

神崎市下水道等事業経営戦略概要版



平成29年1月



神崎市下水道課

神崎市下水道等事業経営戦略概要版

※文中のページ番号は、経営戦略本編に対応しています。

経営戦略の趣旨

少子高齢化の進行、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流は転換期を迎えています。

また、地方公営企業法等の改正に伴い新たな会計基準が想定され、平成32年度から法適用へ経営環境は変化しますので下水道事業の今後の経営にも大きな影響が及ぶものと予想されます。

さらに、平成28年8月に総務省から、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定するよう通知がありました。

このような事から本市においては、平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間とする「神崎市下水道等事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化を図ります。

第1章 公共下水道等事業の現状と課題（1ページ～2ページ）

現状と将来の見通しを踏まえ、下水道等事業のサービスを持続的・安定的に提供していくために公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業毎に現状を把握し分析を行い、課題を整理しました。

項目	現状分析	課題
行政人口と需要	行政人口：32,096人 処理人口：23,279人 (処理人口普及率72.52%) 公共処理人口：10,148人 農排処理人口：566人 浄化槽処理人口：12,565人	平成37年度末30,061人 人口減少による水洗化人口の減少、使用料収入の減少
施設状況	公共管渠延長：70km 農排管渠延長：6km 浄化槽管理基数：1,970基	概成時期の明確化と修繕計画及び施設の老朽化対策や農排の公共下水道繋ぎ込みの計画
災害・危機管理対策	地震等の災害時応急対応マニュアル済	事業継続計画（BCP）の策定
事業の経営	公共平成9年度事業開始 農排平成7年度事業開始 浄化槽平成15年度事業開始	老朽化する施設の長寿命化計画の策定、大規模修繕に伴う支出対策
不明水、老朽化の実態把握	処理施設への流入データの把握	降雨時の流入データ把握と老朽化施設の対策
サービス	平成26年度から東部水道企業団へ徴収委託	利用者の利便性向上と情報公開
人材育成	職員の適正化計画	業務のノウハウや技術の継承

※平成27年度末時点の状況

第2章 経営の基本方針（2ページ～4ページ）

下水道等事業は、市民の環境衛生の向上、都市の健全な発達及び公共用水域の水質保全に欠かせない、公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設であり、衛生的で快適な生活環境の確保と安全で安心な暮らしの実現にむけストックマネジメントを導入し施設の点検・調査計画及び改築・修繕計画を策定し適正な維持・更新を行うとともに、BCPを策定し危機管理体制を確立します。

また、安定した経営基盤の確立と経営の可視化を行い市民参画の推進を図ります。

第3章 計画の期間（4ページ）

計画期間：平成29年度から平成38年度まで（10年間）

※経営戦略の実施状況については適宜評価・検証を行っていきます。また、経営戦略と実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営や財政の条件が大幅に変更となった場合も見直しを行います。

- ・適切な進捗管理ができるよう、チェック体制についても検討します。
- ・従来から経営分析で用いられている「経営の健全性」「経営の効率性」「老朽化の状況」の視点に基づく各種指標の動向にも留意します。

第4章 投資・財政計画（5ページ～7ページ）

●投資について公共下水道及び浄化槽事業につきましては、事業概成を平成35年度に予定しており、市財政部局との連携を図りながら事業推進を行います。また、農業集落排水事業は近接する下水道が整備された事による公共下水道への接続を計画的に進めます。

●財源について人口減少や節水機器が普及する中で現行の料金体系を維持した場合、使用料収入は減少の一途をたどるものと考えられます。使用料対象経費の削減や収納率向上に努める一方で、受益者負担の観点から、事業概成後の段階的な料金体系の見直しを進める必要があります。見直しを行う場合は、適正かつ公平な負担となるよう、経済情勢の推移や市民生活への影響に配慮します。

第5章 効率化・経営健全化の取組（8ページ～10ページ）

●事業規模と業務内容を常に把握し、業務内容や手法の見直し、職員研修等を通じて職員一人ひとりの能力向上と意識改革に取り組み、組織の更なる活性化を図ります。

●従来から実施している未水洗家屋の早期の水洗化指導、下水道使用料等の未収金対策を強化し、収入及び市民負担の公平性を確保します。

●施設の修繕費、維持管理費のコスト比較を行い、法適用後に処理施設統廃合により既存施設の有効活用を図ります。

●国庫補助金、企業債、一般会計からの繰入金等の資金を確実に調達し、資金不足が発生することのないように計画的な資金管理を行います。

